

ポストコロナを見据えた 地域経済・雇用対策の充実に関する決議

新型コロナウイルス感染症による地域経済への影響が長期化しているなか、ウクライナ情勢等による世界的な物流の混乱などにより、原油や原材料、食料価格が高騰するなど、中小企業・小規模事業者や農林漁業者はもとより市民生活にも大きな影響を及ぼしており、地域経済、雇用環境は依然として厳しい状況にある。

このような中、国においては、コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」として、原油価格高騰対策や中小企業対策等など総合的な方策をとりまとめ、当面の支援策が示されたが、その確実な実施を図るとともに、ポストコロナを見据え、地域経済の発展と安定した雇用の確保等のためには、中長期的視野をもった継続的な取組が必要である。

ついては、国は、長期化する地域経済等への影響を十分に踏まえ、下記事項について、機動的、弾力的な支援を講じられたい。

（事業者支援の充実）

コロナ禍からの経済社会活動の回復に向けて、引き続き、事業者に対する財政支援や金融支援をはじめとする各種支援策により地域経済への影響に迅速に対応できるよう、十分な財源を確保し、機動的かつ万全の措置を講じること。

また、事業経営に対する影響は広範囲かつ甚大であり、経済の回復には多くの時間を要することから、業種を問わず、経営の安定化に向けた支援策を長期的かつ継続的に講じること。

（観光の活性化支援）

国内・国外からの旅行者による観光の復活に向けて、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための水際対策を含めた今後の具体的な対策や工程を示すとともに、ポストコロナを見据えて、安全・安心な受入環境の整備等に積極的に取り組めるよう、十分な財源を確保すること。

また、観光需要が回復するまでの間の消費喚起対策についても、感染状況を見極めて再開するなど必要な措置を講じること。

（地域公共交通機関への支援）

利用者の減少により影響を受けている鉄道、バス、タクシーなどの交通事業者に対し、安定的な経営が維持できるよう積極的な支援を講じること。

（地域経済活動を支える安全・安心の社会基盤づくり）

低迷した地域経済を回復させるためには、公共事業による景気の下支えが必要であることから、道路網の整備、国土強靱化など社会資本整備を強力に推進し、地域経済の活性化を図ること。

（雇用対策）

地域経済が回復するまでの間、雇用調整助成金等の特例措置の期間について柔軟に対応するとともに、企業に対して新卒者の内定取消しや非正規労働者の雇止めを行わない等雇用の維持を働きかけること。

（新型コロナウイルス感染症対策等に係る地方財源の確保）

新型コロナウイルス感染症から住民の命と健康を守り、疲弊した地域経済の回復を図るため、都市自治体において、新たな対策やきめ細かな行政サービスを実施できるよう、今後の感染状況や経済状況等を踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとして、十分な地方財源を確保すること。

以上決議する。

令和4年6月1日

全 国 市 長 会